



2014年3月期 決算説明会

2014年4月25日

株式会社デンソー

DENSO

This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

1. 先進国での車両生産の増加や円安効果により
増収増益

2. 期末配当は58円
年間では、前年より 41円増加の105円

3. 来期は、将来の競争力強化に向けた投資等により
増収減益

2014年3月期 連結決算

02 / 29

()内は売上高比

【単位:億円】

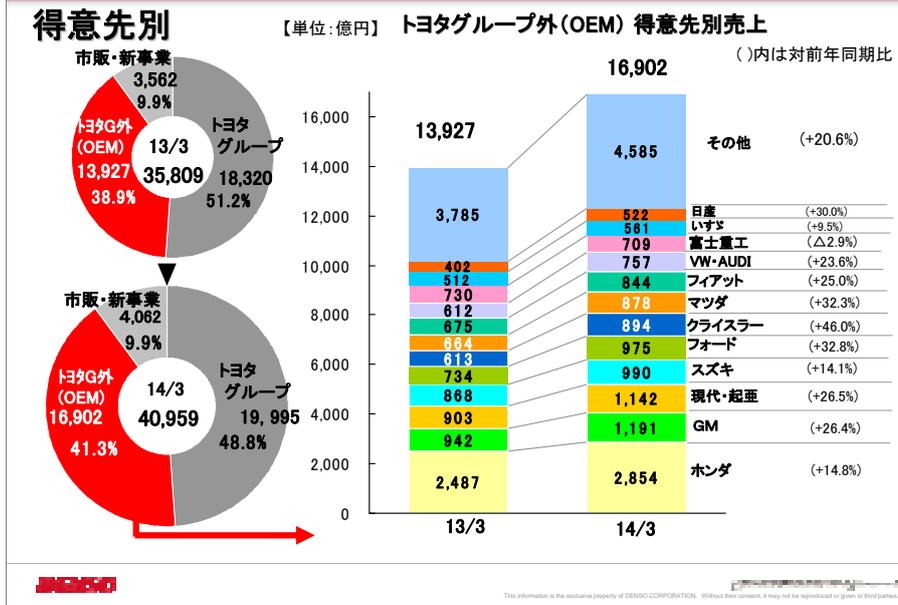
	14/3期実績	13/3期実績	増減額	増減率
売上高	40,959	35,809	+ 5,150	+ 14.4%
営業利益	(9.2%) 3,777	(7.3%) 2,624	+1,153	+44.0%
経常利益	(10.2%) 4,196	(8.3%) 2,960	+1,236	+41.7%
税引前利益	(10.2%) 4,186	(7.9%) 2,819	+1,367	+48.5%
当期純利益	(7.0%) 2,874	(5.1%) 1,817	+1,057	+58.2%
為替レート	100円/ドル 134円/ユーロ	83円/ドル 107円/ユーロ	17円 円安 27円 円安	
国内車両生産	949万台	913万台	+ 36万台	+ 3.9%
海外日系車生産 (内、北米)	1,770万台 (543万台)	1,663万台 (502万台)	+ 107万台 (+41万台)	+ 6.4% (+8.2%)



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

<連結決算概要>

- ・売上高は4兆959億円。前年比 + 5,150億円、14.4%の増収となりました。
- ・営業利益は、操業度差益や合理化努力に加え、為替差益等により、3,777億円と、前年比+1,153億円、44.0%の増益となりました。
- ・営業外収支 419億円を加え、経常利益は4,196億円と、前年比 +1,236億円、41.7%の増益となりました。
- ・当期純利益は2,874億円と、前年比 +1,057億円の増益となりました。



<得意先別売上>

トヨタグループ向け

国内車両生産台数が前年を若干下回ったため、拡販はありましたが、シェアとしては低下しました。

トヨタグループ以外日系カーメカ向け

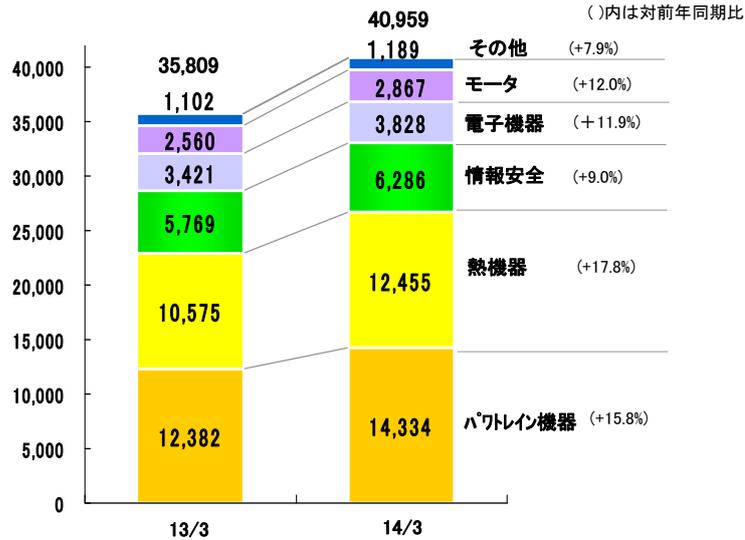
- ・ホンダは、主に中国での車両生産の増加により、
 - ・スズキは、リチウム電池パックの拡販により、
 - ・マツダは、SKYACTIV用の直噴及びディーゼル製品などの拡販により、
 - ・日産は、直噴製品やIVI(インビークルインフォテインメント)システムの拡販により、
- それぞれ売上は増加しました。

海外カーメカ向け

- 車両生産の増加に加え、
- ・GMは、コモンレールの拡販により、
 - ・現代・起亜は、メータの拡販により、
 - ・フォードは、カーエアコンの拡販により、
- それぞれ売上は増加しました。

製品別

【単位：億円】



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

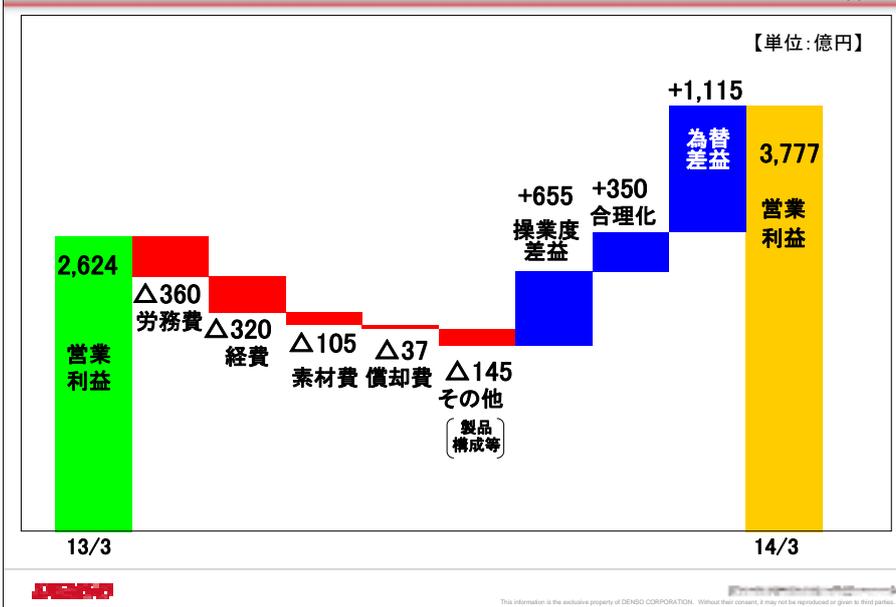
<製品別売上>

パワトレイン機器

ガソリン直噴製品や、リチウムイオン電池パック等の拡販により、主に日本・北米地域で売上増加がありました。

熱機器

カーエアコン等の拡販により、主に北米・欧州地域で売上増加がありました。



<営業利益の増減要因>

主な点は以下の通りです。

マイナス要因、

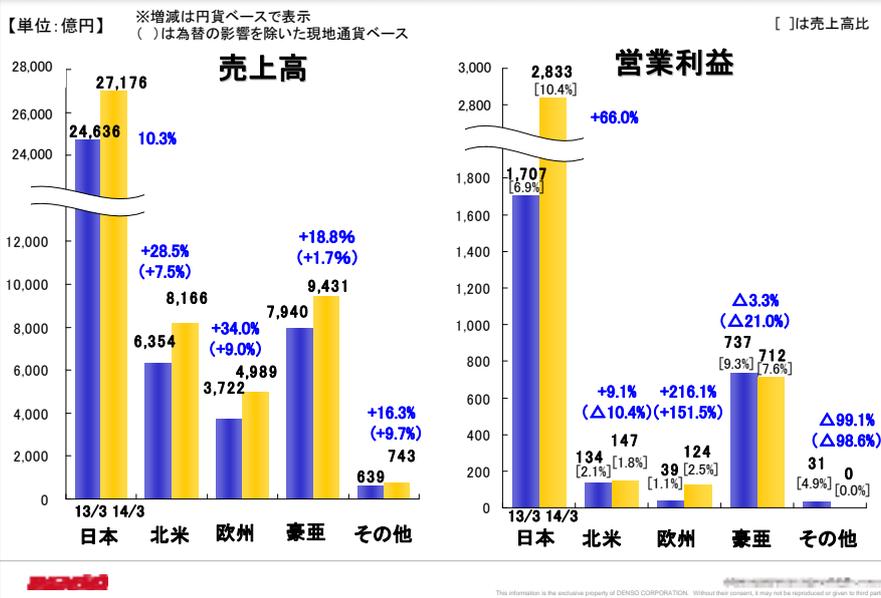
- ①労務費増 ▲360億円は、新興国での賃金増加や、国内の賞与や残業の増加によるものです。
- ②経費増 ▲320億円は、研究開発費の増加などによるものです。

プラス要因

- ①操業度差益 +655億円は、生産の増加によるものです。
- ②合理化努力 +350億円は、コストダウンや生産性向上によるものです。
- ③為替差益 +1,115億円は、主にドルで17円、ユーロで27円の円安によるものです。

第3四半期に引き続き、

売上・営業利益ともにリーマンショック前の水準を上回ったのは、その後に取り組んだ構造改革の成果が表われてきたものと考えています。



<地域別の売上・営業利益>

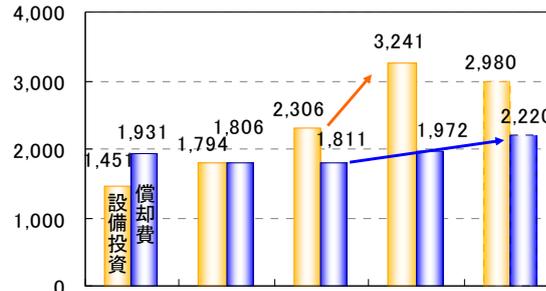
日本

- ・売上は、車両生産台数の増加により、前年比 +10.3% の増収となりました。
- ・営業利益は、研究開発費をはじめとする経費等の増加があったものの、売上増加による操業度差益や合理化努力により、前年比 +66.0% の増益となりました。

日本以外(現地通貨ベース)

- ・欧州地域では、車両生産台数の増加により、増収増益となりました。
- ・北米、豪亜、その他の地域では、将来の競争力強化のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用や労務費が増加したことにより、減益となりました。

【単位：億円】



	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期 予想
設備投資	1,451	1,794	2,306	3,241	2,980
償却費	1,931	1,806	1,811	1,972	2,220
研究開発費 (売上高比)	2,901 (9.3)	2,984 (9.5)	3,355 (9.4)	3,687 (9.0)	3,900 (9.4)



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

<設備投資、償却費、研究開発費>

設備投資

- ・当期の実績は、3,241億円と、主に新製品の立ち上げや、海外での能力増強など、将来への投資を中心に、前年比+935億円、40.5%の増加となりました。
- ・来期も、引き続き高水準となりますが、2,980億円を見込んでおります。

償却費

- ・当期の実績は、1,972億円と、設備投資の増加により、前年比+161億円の増加となりました。
- ・来期も、+248億円の増加を見込んでおります。

研究開発費

- ・当期の実績は、3,687億円と、環境、安全を中心に、前年比+333億円、9.9%の増加となりました。
- ・来期は、3,900億円とし、当期を約200億円上回る高水準となりますが、引き続き、積極的に製品開発に取り組んでまいります。

2015年3月期 通期予想

08 / 29

	【単位:億円】			
	15/3期予想	14/3期実績	増減額	増減率
売上高	41,400	40,959	+441	+1.1%
営業利益	(8.5%) 3,500	(9.2%) 3,777	▲277	▲7.3%
経常利益	(9.1%) 3,780	(10.2%) 4,196	▲416	▲9.9%
税引前利益	(9.1%) 3,780	(10.2%) 4,186	▲406	▲9.7%
当期純利益	(6.0%) 2,480	(7.0%) 2,874	▲394	▲13.7%
為替レート	100円/ドル 135円/ユーロ	100円/ドル 134円/ユーロ	— 1円円安	
国内車両生産	918万台	949万台	▲31万台	▲3.3%
海外日系車生産 (内、北米)	1,998万台 (822万台)	1,770万台 (543万台)	+228万台 (+79万台)	+12.9% (+14.5%)



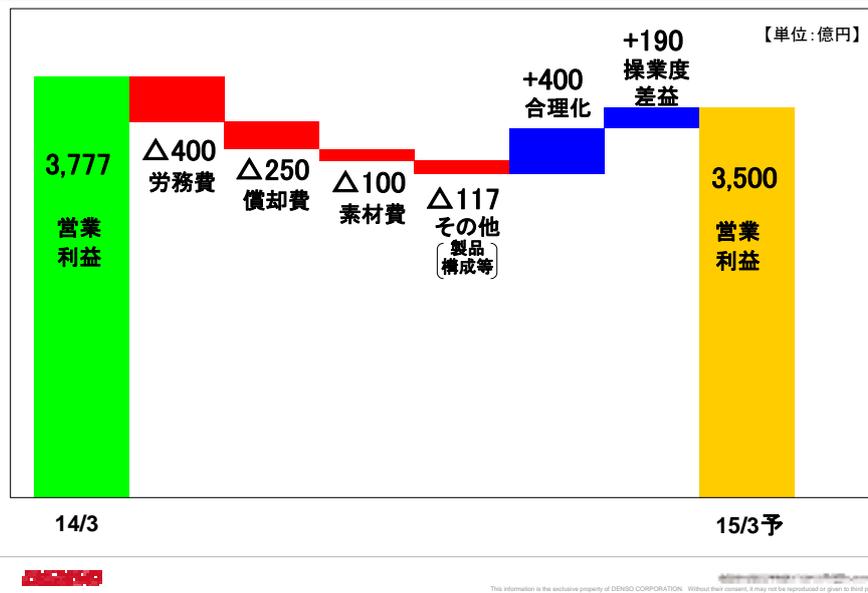
This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

<通期予想>

来期は、海外では車両生産は増加しますが、国内の車両生産の減少に加え、将来の競争力強化のための研究開発や投資の増強により、売上高は4兆1,400億円と、前年比441億円の増収、営業利益は3,500億円と、277億円の減益を見込んでおります。

前提となる為替レートは、ドル100円、ユーロ135円です。

日系車両生産台数は、国内は 3.3%減の 918万台、海外は +12.9%増の 1,998万台と想定しております。



<通気予想の営業利益増減要因>

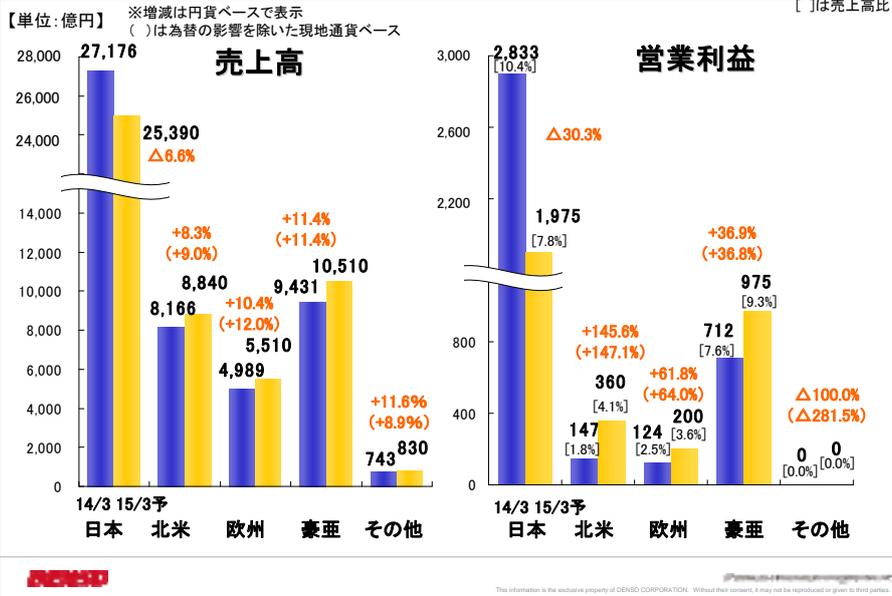
マイナス要因

今後の成長のための先行投資費用を含め、
労務費、償却費、素材費などの増加が▲867億円。

プラス要因

合理化努力、操業度差益で、+590億円。

営業利益は前年比277億円減少した3,500億円となる見込みです。

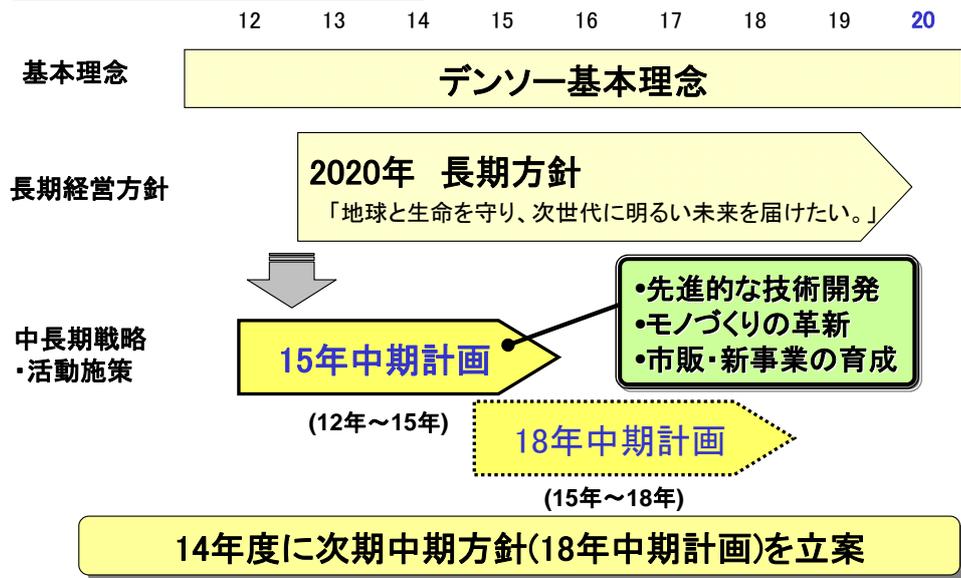


<通期予想の売上・営業利益>

現地通貨ベースでは、

日本は、減収減益、北米、欧州、豪亜は増収増益、
 その他の地域では、増収減益となる見込みです。

中期計画の位置付け



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

デンソーは2012年の4月に2015年中期計画を策定し、主に、
 「先進的な技術開発」
 「モノづくりの革新」
 「市販・新事業の育成」を目指し、
 取り組んできました。

売上や利益につきましてはこの13年度に前倒しで達成できましたが、
 活動としましては14年度が最終年です。
 しっかりやりきると同時に、
 今年は、次の中期計画の立案をおこなっていきます。

燃費改善・CO2削減に向けたパワートレイン技術

小型化
低燃費の小型車
部品の小型軽量化

電動化
ハイブリッド・電気自動車

システム化
システム間連携による省燃費

▶内燃機関エンジンの高効率化

- ・ガソリン直噴
- ・ディーゼルコモンレール



▶アイドルストップシステムの対応

- ・スタータの始動性/耐久性向上
- ・省燃費システム



▶ハイブリッド製品の小型/軽量化

- ・インバータ
- ・モータジェネレータ



▶車全体のエネルギーマネジメント

- ・熱・電カマネジメント



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

成長を支える技術として1つ目が、
燃費改善・CO2削減に向けたパワートレイン製品です。

地球環境への負荷低減で、
自動車産業が果たす役割はますます増えており、
車両の小型化、電動化、システム化が進んでいきます。

デンソーでは内燃機関からハイブリッド・EVに至る
幅広い分野で開発を続けており、
地域ごと・顧客ごと、それぞれのニーズやトレンドに対して、
ソリューションを提供しております。

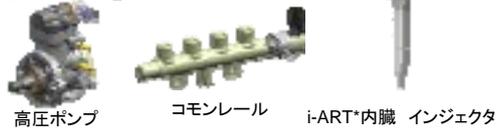
内燃機関エンジンの高効率化 - ガソリン直噴・ディーゼル

燃料・点火系製品

【ガソリン直噴】



【ディーゼル】



ECU



システム構成製品

吸気系製品

エアフロメータ、電子スロットル、吸気圧センサ

排気系製品

空燃比センサ、O2センサ

センサ

水温センサ、ノックセンサ、カムセンサ、クランクセンサ

- ・世界最高水準の高燃圧(ガソリン直噴20MPa、ディーゼル250MPa)
- ・i-ARTが燃料噴射のズレを修正し、クリーンな排出ガスと燃費向上を実現(ディーゼル)
- ・エンジン、構成部品、制御仕様をガソリン⇄ディーゼルで大幅な共通化し、開発効率向上

ボルボ 新エンジン「DRIVE-E」にエンジン制御システムが採用



*i-ART : Intelligent Accuracy Refinement Technology

This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

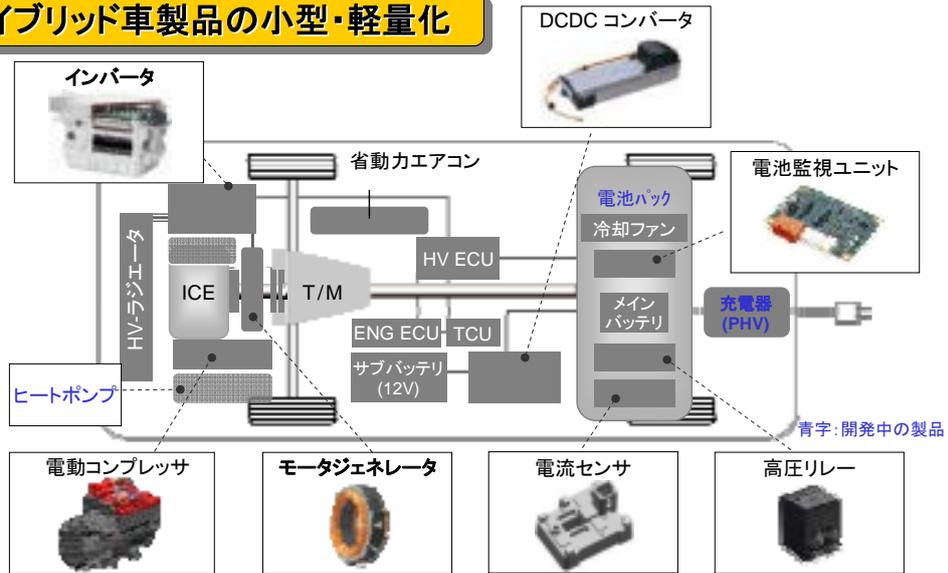
ガソリン直噴システムと、ディーゼルのコモンレールシステムでは、

このたび、ボルボが開発した新エンジン「DRIVE-E(ドライブ・イー)」にデンソーのエンジン制御システムが採用され、クリーンな排出ガスと燃費向上に貢献しております。

ポイントは、

- ・ともに世界最高水準の高燃圧
- ・i-ARTによるフィードバック技術
- ・メーカーと協力し、エンジン・構成部品・制御仕様をガソリンとディーゼルの間で共通化したことです。

ハイブリッド車製品の小型・軽量化



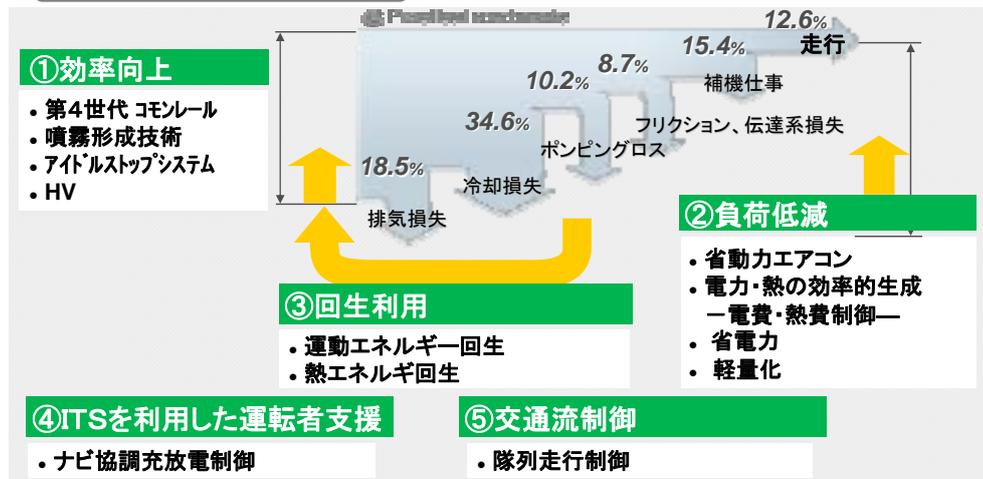
トヨタを中心に 日産、マツダでもインバータが採用



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

ハイブリッド製品では、主力製品のインバーターがトヨタ向け以外で新たに、北米日産のSUV(パスファインダー)と、マツダのアクセラ向けに採用されております。

CO2排出量低減技術



クルマ全体の効率的なエネルギー使用を追求し、省燃費効果の最大化による環境負荷低減を追及



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

そのほかにもデンソーではクルマ全体での、効率的なエネルギー使用を追求しています。この図は、クルマが得たエネルギーが、どのように使用されているかを表したものです。

デンソーでは省燃費技術開発に対して、この5つの視点でアプローチをおこない、エンジンや車両での改良だけでなく、ITSや社会的なインフラを用いた包括的な手段も含めた開発に取り組み、省燃費効果の最大化による環境負荷低減を追及していきます。

安心・安全分野の技術開発

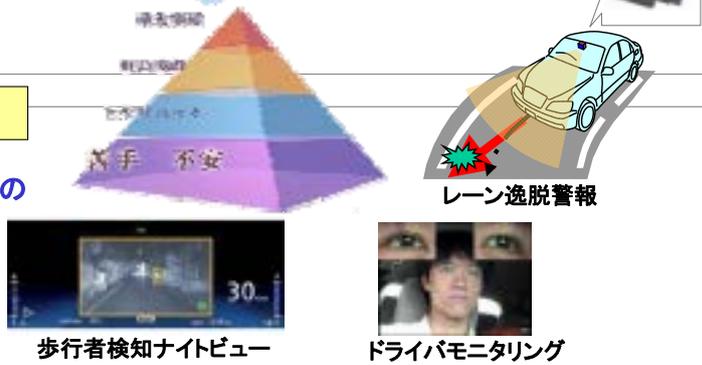
もしもの安全

緊急時に危険回避
(万一衝突時は被害軽減)



いつもの安心

通常時にドライバーの
心の余裕を育む



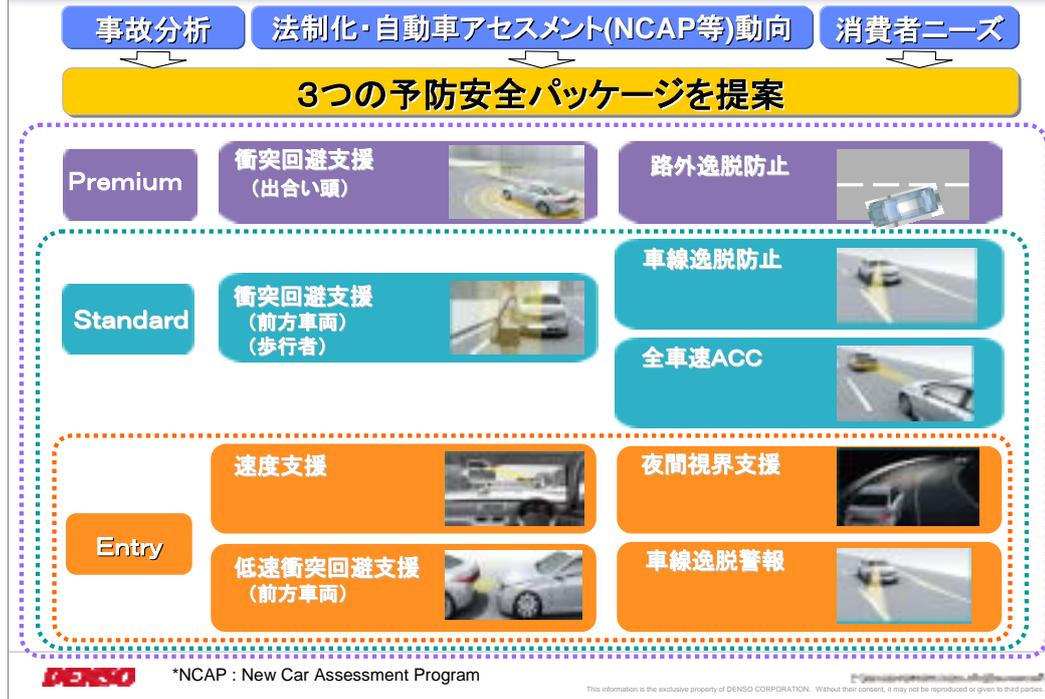
This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

環境ともう一つの事業の柱として力を入れている技術が、
安心・安全分野です。

デンソーでは「もしもの安全・いつもの安心」をスローガンに、
交通事故を未然に防いだり、
ドライバーが安心して運転できる製品の開発に
取り組んでおります。

その中でも、予防安全の分野では、
トヨタ、ダイハツなどのカーメーカーを中心に採用いただいています。

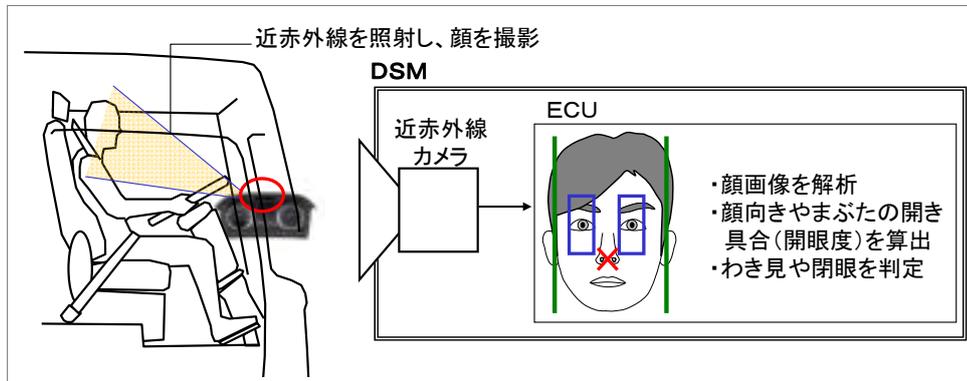
搭載されている車種の数も増加しており、
ダイハツで採用されている、低速域での衝突回避支援をおこなう
スマートアシスト用のレーザーレーダは、
ムーヴから、ミライース、タントまで展開されています。



今後の製品開発の方向性については、
 現在、新たなアセスメントプログラムとなるN-CAPの動向や、
 消費者のニーズをふまえて、
 エントリー、スタンダード、プレミアムの3つのパッケージを開発し、
 提案をおこなっており、
 15年度には製品化を実現したいと考えております。

(事例)DSM(Driver Status Monitor)

ドライバーの運転状態を検出し、警報により安全運転を促す



日野自動車 大型トラック・大型バスで採用

PCS(衝突回避支援)用のミリ波レーダ・ECUとあわせて交通事故低減に貢献



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

予防安全の分野については、
 ドライバーの運転状態を検出し、警報により
 安全運転を促すドライバー・ステータス・モニターを開発しました。
 この製品は、顔の向きやまぶたの開き具合により異常状態を検知し、
 ドライバーがわき見をしたり、目が閉じている状態を判定できます。

現在、日野自動車の大型トラック(プロフィア)と大型観光バス(セレガ)に、
 採用されています。

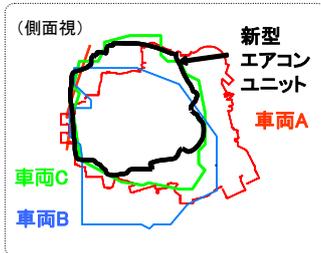
なお、プリクラッシュ・セーフティーシステムにも
 デンソーのミリ波レーダを納入しており、
 今後とも、交通事故の低減に貢献し、
 全ての人々が安心できる、安全なクルマ社会を実現したいと考えております。

(事例)新型カーエアコンユニット(HVAC)



小型化を武器に、ボリューム効果を高めコスト競争力を最大化

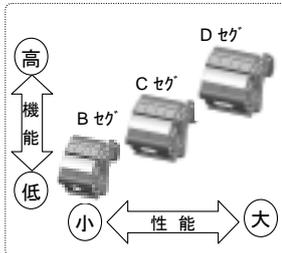
①小型化技術でサイズ最小化



従来比▲20%の小型化により
車種跨ぎでの共通化を実現

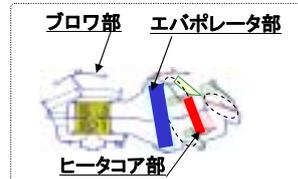
→車両の低フード化・足元スペース確保に対応

②要求性能に応じた構造



機能や性能の要求に
対応できる標準化を実現

③ブロウ・熱交換器の差替可



異なるパワートレインに対応
(HV、PHV、EV、ISS車)

④コストダウンを実現

小型化、標準化、生産工程
見直しにより価格競争力向上

トヨタ ハリアー、ノア/ヴォクシーで採用
小型車から大型車まで幅広く、多くの顧客への拡販を目指す



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

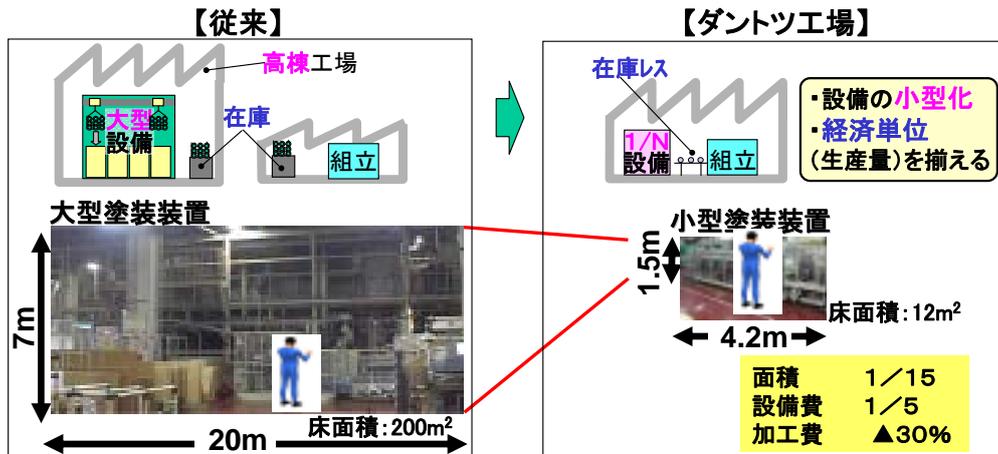
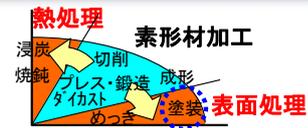
コスト競争力の強化についての取り組みについて、
最初の事例である、新型カーエアコンユニットを紹介します。

特徴としては、

- ・技術に改良を重ね、従来比▲20%の小型化を実現したこと。
- ・機能や性能の要求に応じて組み合わせの出来る、
構造の標準化を実現したこと。
- ・アイドルストップ車やハイブリッド車などの、
パワートレインの異なるエコカーにも対応可能なことです。

この新型システムはハリアー、ノア・ヴォクシーに採用されていますが、
今後も小型車から大型車まで、トヨタ以外の顧客へも拡販していきます。

(事例)ダントツ工場を実現する『1/N設備』
 対象を素形材加工分野から処理加工分野へ拡大



ダントツの1/N設備で、生産コストを削減し競争力を維持



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

次に、ダントツ工場を実現する、コンパクトな1/N設備を紹介します。
 これまでは、ダイカストや成型などの加工設備を中心に、
 導入を進めてきました。

今回は、表面処理の分野、塗装工程での事例で、
 面積を15分の1に、設備費を5分の1に、加工費を▲30%削減と、
 生産性の大幅な向上を実現しました。

このような、小型化された低コスト設備は海外での能力増強に対して
 スピーディーに投入が可能となりますので、
 今後は海外4地域での展開を検討しています。

インド<ハリナ・ジヤザール工場>

投資額 : 約42億円
 生産開始 : 2013年から生産開始
 面積 : 建屋面積12,000㎡
 業務内容 : 小型モーター、エンジンクーリングモジュールの製造



メキシコ<シオ工場>

投資額 : 約107億円
 生産製品 : 2013年10月～ カーエアコン
 2014年10月～ オルタネータ
 従業員数 : 拡張後 850人(2015年計画)
 面積 : 拡張後 56,200㎡(建屋面積)



グローバルネットワーク
 220社
 (40の国と地域)

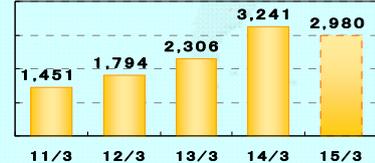
インドネシア<第3工場>

投資額 : 約94億円
 生産開始 : 2014年3月～プラグ、SIFS
 従業員数 : 1,300人(2016年3月計画)
 面積 : 建屋面積24,000㎡
 業務内容 : エンジンECU、VCT、スタータ、オルタネータの製造



2014年度 設備投資計画

2,980億円 (引き続き高水準の投資を継続)



グローバルに生産体制を拡充

2014年3月31日現在



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

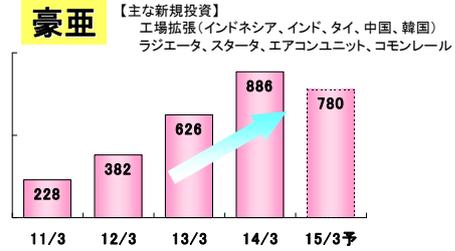
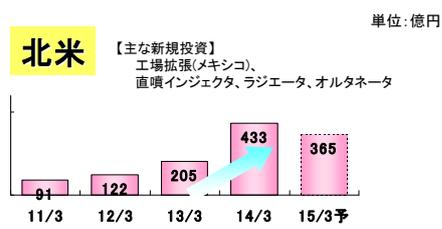
生産体制については、
 中期計画に基づく、新製品の開発や、海外での能力増強に加え、
 顧客からも前倒しでの量産ニーズが出てきており、
 グローバルに設備投資を増強しております。

13年度に比べれば減少するものの、14年度も約3,000億円と、
 多額の設備投資を継続し、生産体制の拡充を進めております。

特に、インド、メキシコ、インドネシアでは新工場を立ち上げ、
 生産が順調に開始されております。

地域別設備投資

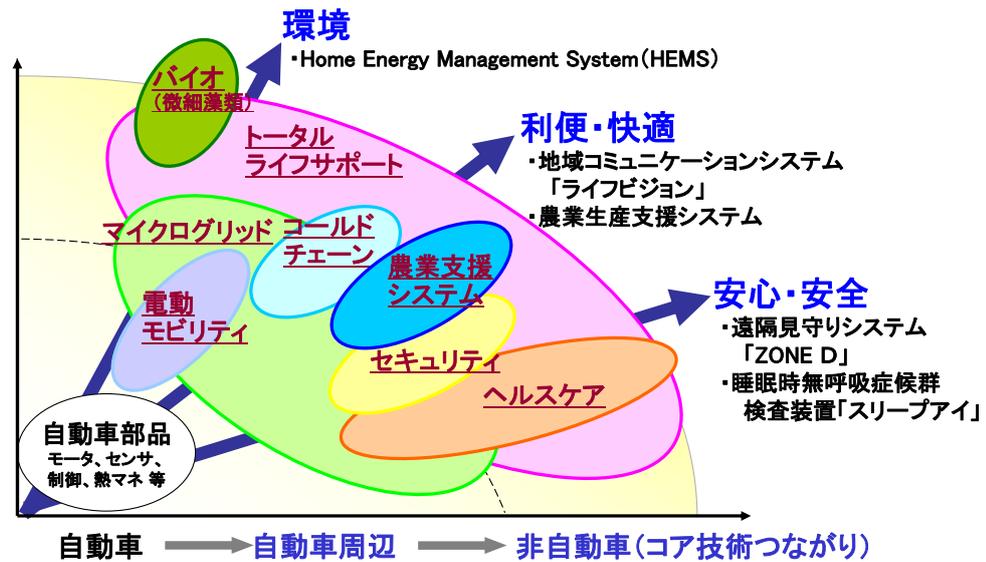
この2年間は各地域で多額の設備投資を実施



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

設備投資額を地域別にブレークダウンしてみても分かるように、この2年間は各地域で、多額の設備投資が続きます。

自動車部品で培ってきた技術をベースに、人々の生活に密接し、
必要なサービスを・必要な時に・必要なだけ享受できる社会作りを目指す



This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

現在注力している新事業分野への取り組みについて、
ご説明いたします。

自動車の分野で培ってきた技術を活かし、
環境にやさしく、安心安全な社会に貢献でき、
快適さや利便性の向上に繋がる分野への取り組みをしてきました。

徐々に製品化の事例がでてきていますが、
このうち農業生産支援システムについて、紹介いたします。

(事例)農業支援システム



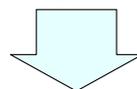
実証ハウス



制御装置



- ・農業用ハウス内の温度、湿度、CO2濃度等を最適状態に自動制御し、光合成を促進
- ・肥料をバランスよく供給



- ・導入により収穫量が安定し、2倍以上に増加
- ・海外製に比べ、導入コストを▲50%削減

農作物の安定生産と収穫量の増加に貢献



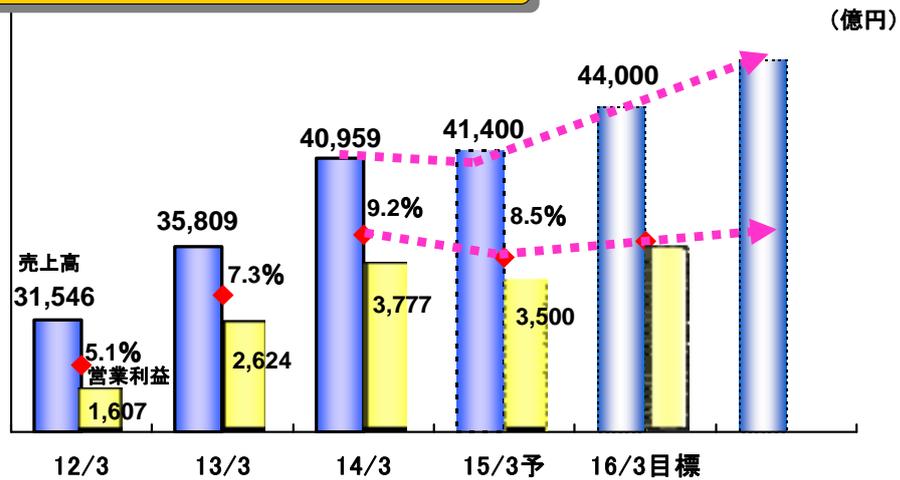
This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

背景としては、
 新興国を中心とした人口増加による世界的な食糧問題、
 国内ではTPP参加による安価な外国産の輸入による
 国内農業の競争力強化が求められる中、
 日本では、特有の小規模ハウス栽培に適した環境制御システムが
 ありませんでした。

デンソーでは、カーエアコンや、ロボット制御で培った技術をいかし、
 日本のような小規模農家に適したシステムを開発しました。

トマト栽培の実証実験では、2倍以上の収穫が得られており、
 14年度中には本格販売を開始する予定です。

売上高・営業利益・営業利益率の推移



15/3期は国内生産減少、将来の競争力強化に向けた投資コストが先行
16/3期以降は成長が加速



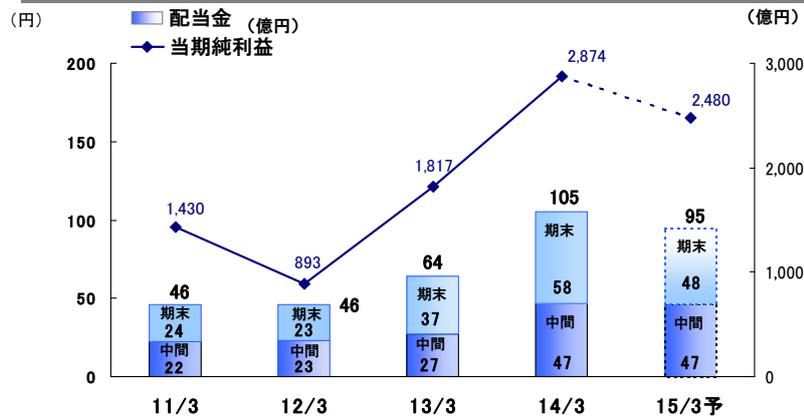
This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

15/3期こそは将来の競争力強化に向けた投資が先行して
一時的な踊り場となりますが、
16/3期以降にその成果が実現できると考えております。

現在の見通しでは16/3月期は、売上高4兆4,000億円、
営業利益率では8.5%から9%を目指して努力をしていきます。

14/3期 利益処分：13/3期より 41円増配の 105円を予定

15/3期 利益処分：14/3期より 10円減配の 95円を予定



This information is the exclusive property of CENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

配当につきましては、期末は58円、
年間では、41円増加の105円を予定しております。

来期の配当は、
業績予想に基づき、当期に対し10円減配とはなりますが、
年間95円とさせていただき予定です。

地球と^{いのち}生命を守り、
次世代に明るい未来を届けたい。



地球環境の維持

安心・安全

にこだわり、今後10年の私達の使命として取り組む

DENSO

This information is the exclusive property of DENSO CORPORATION. Without their consent, it may not be reproduced or given to third parties.

デンソーは、
「デンソーグループ2020年長期方針」で掲げたとおり、
世の中に届ける価値として、
「地球環境の維持」と、「安心・安全」にこだわった、
事業活動に取り組んでいきますので、
皆様からも、引き続きご支援を宜しくお願い致します。

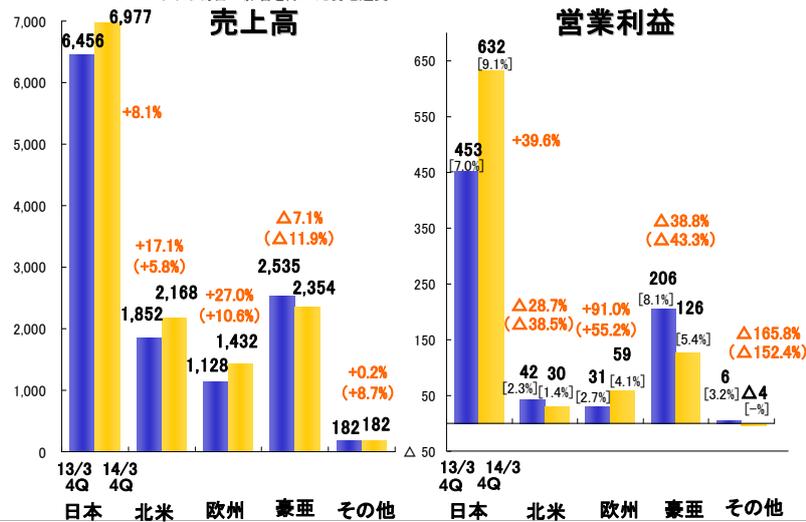


DENSO



- 2014年3月期 第4四半期(3ヶ月)
所在地別セグメント情報(前年比)
- 単独決算概要
- 前提となる為替レート／車両生産台数
- 得意先別売上
- 製品別売上
- 設備投資・償却費・研究開発費

【単位: 億円】 ※増減は円貨ベースで表示 []は営業利益率
 ()は為替の影響を除いた現地通貨ベース



損益計算書

()内は売上高比

【単位:億円, %】

科 目	14/3期実績		13/3期実績		前年比		15/3期予想		前年比	
					増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	(100.0)	24,908	(100.0)	22,768	2,140	9.4	(100.0)	23,230	△ 1,678	△6.7
売上原価	(84.7)	21,102	(88.1)	20,061	1,041					
販売費及び一般管理費	(6.3)	1,572	(6.5)	1,471	102					
営業利益	(9.0)	2,233	(5.4)	1,236	997	80.8	(6.4)	1,490	△ 743	△33.3
営業外収入		760		722	38			640	△ 120	△28.8
営業外支出	(12.0)	2,983	(8.6)	1,958	1,035	52.9	(9.2)	2,130	△ 853	△28.8
経常利益		△ 32		3	△ 35			0	32	
特別損益	(11.9)	2,961	(8.6)	1,961	1,000	51.0	(9.2)	2,130	△ 831	△28.1
税引当期純利益	(8.8)	2,197	(6.4)	1,460	737	50.4	(6.8)	1,570	△ 627	△28.5



		14/3通期									15/3通期	
		上期			下期			14/3通期			予想	前年比
		前年実績	当年実績	前年比	前年実績	当年実績	前年比	前年実績	当年実績	前年比		
為替レート (円)	USD	79	99	20円 円安	87	102	15円 円安	83	100	17円 円安	100	-
	EUR	101	130	29円 円安	114	139	25円 円安	107	134	27円 円安	135	1円 円安
1円変動の 利益影響額 (億円)	USD							32	28	-4	25	-3
	EUR							7	8	+1	7	-1
日系車両生産 台数 (万台)	国内	470	453	△ 4%	443	496	+12%	913	949	+4%	918	△ 3%
	北米	247	266	+8%	255	277	+9%	502	543	+8%	622	+15%
	海外日系車	830	869	+5%	833	900	+8%	1,663	1,770	+6%	1,998	+13%



【単位:億円, %】

区分	14/3期 実績(累計)		13/3期 実績(累計)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
トヨタ	18,331	44.8	16,805	47.0	1,526	9.1
ダイハツ	1,123	2.7	1,007	2.8	116	11.6
日野自動車	541	1.3	508	1.4	33	6.5
トヨタグループ計	19,995	48.8	18,320	51.2	1,674	9.1
本田技研	2,854	7.0	2,487	7.0	367	14.8
G M	1,191	2.9	942	2.6	249	26.4
現代・起亜	1,142	2.8	903	2.5	239	26.5
スズキ	990	2.4	868	2.4	123	14.1
フォード	975	2.4	734	2.1	241	32.8
クライスラー	894	2.2	613	1.7	282	46.0
マツダ	878	2.1	664	1.9	214	32.3
フィアット	844	2.1	675	1.9	169	25.0
V W ・ A U D I	757	1.8	612	1.7	144	23.6
富士重工	709	1.7	730	2.0	△ 21	△ 2.9
いすゞ	561	1.4	512	1.4	49	9.5
日産自動車	522	1.3	402	1.1	120	30.0
三菱自動車	488	1.2	454	1.3	34	7.5
B M W	338	0.8	294	0.8	44	15.0
ベンツ	317	0.8	248	0.7	68	27.4
P S A	218	0.5	146	0.4	73	50.1
ジャガー・ランドローバー	160	0.4	149	0.4	11	7.2
その他メーカー	3,065	7.5	2,495	7.0	570	22.8
O E M 計	36,897	90.1	32,247	90.1	4,650	14.4
※ 市販・新事業他	4,062	9.9	3,562	9.9	500	14.0
合計	40,959	100.0	35,809	100.0	5,150	14.4

※ OES(メーカー補給含む)、一般市販、新事業、設備売上等を含む



【単位:億円, %】

区 分	14/3期 実績(累計)		13/3期 実績(累計)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ハートレイン機器計	14,334	35.0	12,382	34.6	1,952	15.8
熱機器計	12,455	30.4	10,575	29.5	1,880	17.8
情報安全計	6,286	15.3	5,769	16.1	517	9.0
電子機器計	3,828	9.4	3,421	9.6	408	11.9
モーター	2,867	7.0	2,560	7.2	307	12.0
その他※	575	1.4	517	1.4	57	11.0
自動車分野計	40,345	98.5	35,224	98.4	5,121	14.5
産業・生活関連機器	458	1.1	427	1.2	31	7.3
その他	156	0.4	158	0.4	△ 2	△ 1.3
新事業分野計	614	1.5	585	1.6	29	5.0
合 計	40,959	100.0	35,809	100.0	5,150	14.4

※ 設備売上、補修品、子会社オリジナルブランド製品等



【単位: 億円】

	13/3期 実績	14/3期 実績	増減率	15/3期 予想	増減率	
設備投資	日本	1,243	1,560	25.5%	1,570	0.6%
	北米	205	433	111.2%	365	▲15.7%
	欧州	191	279	46.1%	220	▲21.1%
	豪亜	626	886	41.5%	780	▲12.0%
	その他	41	83	102.4%	45	▲45.8%
合計	2,306	3,241	40.5%	2,980	▲8.1%	
償却費	日本	1,315	1,309	▲0.5%	1,410	7.7%
	北米	145	188	29.7%	230	22.3%
	欧州	107	143	33.6%	170	18.9%
	豪亜	222	302	36.0%	370	22.5%
	その他	23	30	30.4%	40	33.3%
合計	1,812	1,972	8.8%	2,220	12.6%	
研究開発費 (売上高比)	3,355 (9.4%)	3,687 (9.0%)	9.9%	3,900 (9.4%)	5.8%	

